

内閣府本府政策評価有識者懇談会（第48回）議事要旨

1. 日 時 令和5年7月21日（金）13:30～15:49

2. 場 所 中央合同庁舎第8号館8階特別中会議室

3. 出席者

（委員）

| | | |
|----|--------|---------------------------|
| 座長 | 白石 小百合 | 横浜市立大学国際商学部教授 |
| | 伊藤 正次 | 東京都立大学法学部、大学院法学政治学研究科教授 |
| | 小野 達也 | 鳥取大学地域学部教授 |
| | 佐藤 徹 | 高崎経済大学地域政策学部、大学院地域政策研究科教授 |
| | 佐藤 主光 | 一橋大学経済学研究科教授 |
| | 横田 響子 | 株式会社コラボラボ 代表取締役 |

（内閣府）

| | | |
|--|--------|--------------------|
| | 岡本 直樹 | 内閣府大臣官房政策立案総括審議官 |
| | 盛谷 幸一郎 | 内閣府大臣官房政策評価広報課長 |
| | 岡田 誠 | 内閣府大臣官房政策評価広報課課長補佐 |

4. 議事要旨

- 令和5年度を事後評価の対象期間の初年度とする施策に係るロジックモデルに関し、各部局（政策統括官（経済社会システム担当）・政策統括官（経済財政分析担当）、政策統括官（政策調整担当）、遺棄化学兵器廃棄処理担当室、政策統括官（重要土地担当）、健康・医療戦略推進事務局、北方対策本部）からヒアリングを実施。委員からの主な意見やコメントは以下のとおり。

《経済財政に関する施策の推進》

- 経済財政分析は、その成果が政策形成の土台になるということだと思いが、アウトカムが「経済財政運営に資する」というだけでは具体性に欠けるので、書き方や指標設定など工夫できないか。

《高齢社会対策大綱の作成・推進》

- 内閣府の事業内容とアウトカムの「高齢者の学習・社会参加活動の増加」には距離があるのではないか。

《障害者基本計画の策定・推進》

- アウトカムの指標は、「対応要領を策定している地方公共団体の割合」よりは、対応要領を策定した結果として職員の意識づけや対応の改善などの方がよいのではないか。

《青年国際交流の推進》

- アウトプットの参考指標「各事業において外国青年と交流を行った日本参加青年の人数」について、各国の青年人数も加えるべきではないか。

《遺棄化学兵器の廃棄処理の実施》

- ロジックモデルに記載された事業が全て完了すれば、本施策は終了ということか。

《重要土地等の調査及び規制等の実施》

- アウトカムの指標の「重要土地等調査法の運用状況」について、勧告・命令に従ったものの割合を設定することはできないか。

《匿名加工医療情報に関する施策の推進》

- 情報漏えいなどのヒヤリハットのような事案は、「事業者の認定・監督・指導」の中でやっていくということか。

《北方領土問題解決促進のための施策の推進》

- アウトカムの参考指標「県民大会等への参加者のうち、若年層の割合、初参加者の割合」について、それぞれ割合ではなく、数にした方がよいのではないか。

<文責：内閣府大臣官房政策評価広報課>